

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野章

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011 640 2231

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 鈴木克敏

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	11,391,992	12,660,960	10,316,626	13,014,316	11,721,042
経常利益又は 経常損失() (千円)	191,041	4,034	65,864	501,871	405,371
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	503,342	534,546	65,410	139,075	433,639
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	840,687	840,687	840,687	840,687	840,687
発行済株式総数 (株)	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000
純資産額 (千円)	4,019,570	3,447,011	3,431,294	3,493,340	3,941,895
総資産額 (千円)	7,748,678	7,605,273	6,531,919	7,689,824	7,051,683
1株当たり純資産額 (円)	619.52	531.44	529.25	539.41	616.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	()	()	2.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	77.57	82.40	10.09	21.46	67.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.9	45.3	52.5	45.4	55.9
自己資本利益率 (%)	11.8	14.3	1.9	4.0	11.7
株価収益率 (倍)			11.0	4.0	2.4
配当性向 (%)				9.3	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,000	220,530	43,624	630,407	125,227
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,553	165,487	102,772	3,795	62,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,117	13,415	402	674	23,024
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	831,592	763,134	909,128	1,542,656	1,332,348
従業員数 (名)	200	193	182	183	195

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

4 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
明治43年3月	創業者の弘田国太郎が東京市京橋区采女町に各種電気工事の設計、施工、請負を目的とする合資会社弘電舎を創業
大正6年6月	資本金50万円で株式会社に組織変更
昭和26年1月	電力再編成に伴い株式会社弘電社の北海道支社を継承して、札幌市大通西2丁目2番地に株式会社北弘電社(資本金500万円)と改称設立し、函館・旭川に営業所及び釧路・帯広・室蘭・東京・仙台に出張所を開設 建設業法による電気工事業の建設大臣登録(第2210号)をする
昭和28年9月	三菱電機株式会社と特約店契約を締結
昭和30年3月	三菱電機株式会社の資本参加により同社の関係会社となる
昭和30年12月	仙台出張所を株式会社弘電社に譲渡
昭和36年2月	苫小牧出張所を開設
昭和44年6月	札幌市南11条西21丁目19番地に本社社屋を建設し、移転する
昭和46年3月	電気工事業法による通商産業大臣への届出(第46264号)をする
昭和47年7月	商事事業部の家庭電化機器販売部門を札幌三菱電機商品販売株式会社へ営業譲渡
昭和48年9月	建設業法による電気工事業、管工事業、鋼構造物工事業、機械器具設置工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
昭和48年10月	函館・旭川営業所を支社に昇格
昭和51年10月	東京・釧路・帯広・室蘭・苫小牧出張所を営業所に昇格
昭和51年11月	建設業法による電気通信工事業、消防施設工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
昭和53年4月	東京営業所を支社に昇格
昭和56年4月	苫小牧営業所に室蘭営業所を統合
昭和58年1月	建設業法による土木工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成元年12月	建設業法による電気通信工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成4年2月	建設業法による管工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成5年8月	建設業法による水道施設工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成7年10月	北見営業所を開設
平成10年6月	札幌市中央区北11条西23丁目2番10号に本社社屋を建設し、移転する
平成11年3月	ISO14001を認証取得する
平成12年5月	ISO9002を認証取得する
平成12年8月	札幌証券取引所に株式を上場する
平成14年8月	建設業法によるほ装・塗装工事業の国土交通大臣許可(第1707号)を受ける
平成15年4月	釧路・帯広・苫小牧営業所を支社に昇格
平成19年4月	札幌オール電化センター開設
平成20年5月	札幌オール電化センターをサッポロファクトリーから本社ビルに移転する
平成21年4月	オール電化推進室を産業機器システム事業部に統合

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、その他の関係会社1社、その他の関係会社の子会社1社で構成され、電気設備工事並びにFA住宅環境設備機器、産業設備機器の仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。セグメントの内容は、次のとおりであります。

セグメント	取扱品目	売上構成比(%)	
		平成21年3月期	平成22年3月期
屋内配線工事	ビルディング及び建築物の電気設備工事、上下水道・各種産業機械プラントの設置、その他工事	48.8	54.6
電力関連工事	送電工事、発変電工事、地中線工事、空調工事、情報通信工事、蓄電池の再生	27.0	27.0
FA住宅環境設備機器	標準機器製品、ビル電源機器、環境設備装置、電子機器、電化機器、その他の販売・仲介	9.9	8.8
産業設備機器	電力設備機器、発電機車、電線類及び管路材料、情報通信システム、その他の販売・仲介	14.3	9.6
合計		100.0	100.0

なお、当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

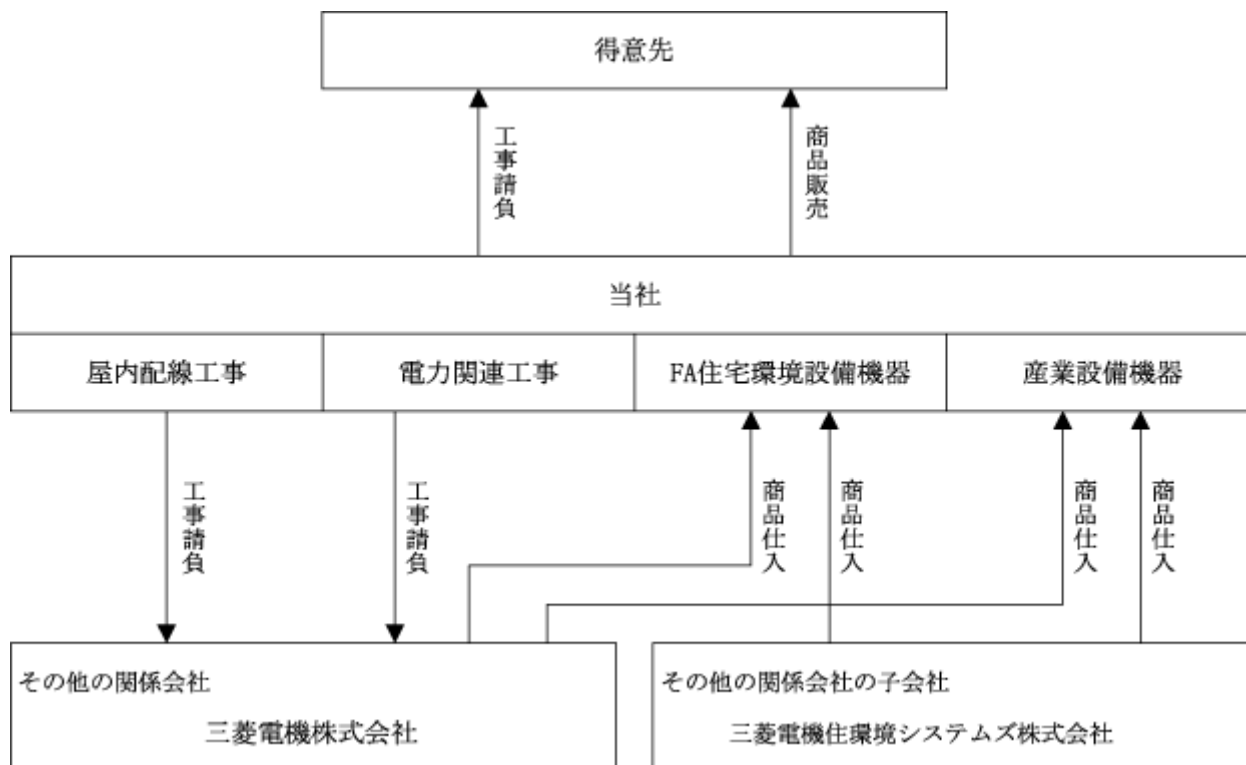
屋内配線工事.....水処理施設等の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。

電力関連工事.....発変電所の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。

FA住宅環境設備機器.....関係会社三菱電機株式会社の製造するFA住宅環境設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。

産業設備機器.....関係会社三菱電機株式会社の製造する産業設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(その他の関係会社) 三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具 製造販売	直接 27.38	兼任2名 転籍2名	電気設備工事の受 注並びに商品の仕 入(販売代理店・特 約店)

(注) 三菱電機株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195	44.0	15.7	6,608,000

(注) 1 従業員は就業人員であり、社外からの出向者1名を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北弘電社労働組合と称し、昭和53年3月17日に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は112人であります。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、新興国経済の回復や各種経済対策の効果により、企業の景況感に改善の兆しが見えてきたものの、デフレの発生と株安・円高による企業収益と雇用の悪化から依然として抜け出せない厳しい経済情勢が続きました。

北海道経済におきましても、国・自治体の財政難の影響と政権交代による「コンクリートから人へ」の政策転換により公共投資の削減が続いているとともに民間設備投資も激減しており極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社はこれまで実施してきた経営業績改善対策の推進と社員一丸となった収益力1%改善全社活動の結果、受注高は10,467百万円で前年度比16.0%の減少、売上高は11,721百万円で前年度比9.9%の減収となるも、経常利益は405百万円、当期純利益は433百万円を計上することができました。

事業の種類別セグメントの売上高は、次のとおりであります。

セグメント	売上高(千円)
屋内配線工事	6,396,722
電力関連工事	3,169,527
F A 住宅環境設備機器	1,035,577
産業設備機器	1,119,215
計	11,721,042

イ < 屋内配線工事 >

官庁・民間工事とも工事量は減少傾向であります。前年度からの大型繰越工事があったため、売上高は6,396百万円となり、前年度比53百万円(0.8%)の増収となりました。

ロ < 電力関連工事 >

電力関連設備は、送電・変電工事の受注が堅調であったものの、原子力発電所建設工事の減少により、売上高は3,169百万円となり、前年度比349百万円(9.9%)の減収となりました。

ハ < F A 住宅環境設備機器 >

F A 機器製品が売上減となったため、売上高は1,035百万円となり、前年度比256百万円(19.9%)の減収となりました。

ニ < 産業設備機器 >

電力会社向け電線ケーブル大型物件減少により、売上高は1,119百万円となり、前年度比740百万円(39.8%)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は1,332,348千円、前事業年度に比べ210,308千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、125,227千円となりました。この減少は、営業収入の減少等によるものであります。

また、前事業年度に比べ使用した資金は755,634千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、62,057千円となりました。この減少は、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

また、前事業年度に比べ使用した資金は65,852千円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23,024千円となりました。この減少は、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等によるものであります。

また、前事業年度に比べ使用した資金は、22,350千円増加しました。

2 【施工、受注及び販売の状況】

(1) 施工実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
屋内配線工事	6,318,032	101.4
電力関連工事	3,079,378	88.3
合計	9,397,410	96.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高(千円)			当期施工高 (千円)
						手持工事高	うち施工高		
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	屋内配線 工事	2,793,801	7,032,003	9,825,804	6,343,598	3,482,205	5.1%	177,142	6,233,835
	電力関連 工事	816,727	3,339,464	4,156,191	3,518,985	637,206	17.0%	108,500	3,486,039
	計	3,610,528	10,371,467	13,981,995	9,862,584	4,119,411	6.9%	285,642	9,719,875
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	屋内配線 工事	3,482,205	4,347,818	7,830,024	6,396,722	1,433,301	6.9%	98,451	6,318,032
	電力関連 工事	637,206	4,183,915	4,821,121	3,169,527	1,651,594	1.1%	18,351	3,079,378
	計	4,119,411	8,531,733	12,651,145	9,566,249	3,084,896	3.8%	116,803	9,397,410

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものにつきましては、当期受注工事高にその増減高を含んでおります。
2 次期繰越高の施工高は、手持工事高の施工高を未成工事支出金に基づき計算したものであります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官庁と民間の区分比率

期別	区分	官庁	民間	計
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	屋内配線工事	44.5 %	55.5 %	100.0 %
	電力関連工事	0.9	99.1	100.0
	計	30.5	69.5	100.0
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	屋内配線工事	41.5 %	58.5 %	100.0 %
	電力関連工事	1.1	98.9	100.0
	計	21.7	78.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	屋内配線工事	2,379,550	3,964,048	6,343,598
	電力関連工事	30,009	3,488,975	3,518,985
	計	2,409,559	7,453,024	9,862,584
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	屋内配線工事	2,112,642	4,284,079	6,396,722
	電力関連工事	45,101	3,124,425	3,169,527
	計	2,157,744	7,408,504	9,566,249

(注) 1 完成工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。
前事業年度

- | | |
|------------|------------------------------------|
| 札幌高等裁判所 | ・札幌高地裁判所増築等電気設備工事 |
| 日本中央競馬会 | ・ITVモニター更新工事 |
| 北海道開発局 | ・一般国道333号佐呂間町新佐呂間トンネル非常警報設備設置外一連工事 |
| 北海道電力 株式会社 | ・泊幹線移設及び関連除却工事 |
| 北海道電力 株式会社 | ・西野変電所275KV連変C増設工事 |
| 北海道電力 株式会社 | ・当別支線単独除却 |
| 北海道電力 株式会社 | ・北口地中線増強工事のうち管路工事 |

当事業年度

- | | |
|----------------------------|-------------------------------|
| 大成・近藤共同企業体 | ・小樽駅前第3ビル周辺地区第1種市街地再開発 |
| 大林・伊藤・岩田地崎・丸彦渡辺・中山・田中共同企業体 | ・北洋大通センター新築工事 |
| 大成・伊藤・岩田地崎共同企業体 | ・(仮称)A施設建設工事 |
| 岩田地崎建設 株式会社 | ・一般国道274号むかわ町穂高トンネル情報ボックス設置工事 |
| 日本赤十字社 | ・旭川赤十字病院増改築工事 |
| 北海道開発局 | ・旭川紋別自動車道上川町トンネル非常用設備設置その1工事 |
| 北海道開発局 | ・旭川紋別自動車道上川町トンネル非常用設備設置その2工事 |
| 北海道電力 株式会社 | ・道東幹線要請移設ならびにOPGW共同工事 |
| 北海道電力 株式会社 | ・当別支線単独除却 |
| 北海道電力 株式会社 | ・北口地中線増強のうち管路工事 |
| 北海道電力 株式会社 | ・はまなす地中線新設のうち管路工事 |

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	北海道電力 株式会社	2,573,324千円	26.1%
当事業年度	北海道電力 株式会社	2,701,106千円	28.2%
	北海道開発局	1,206,891千円	12.6%

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高 (平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
屋内配線工事	1,106,266	327,035	1,433,301
電力関連工事	233	1,651,361	1,651,594
合計	1,106,499	1,978,396	3,084,896

(注) 1 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

- | | | |
|--------------|---------------------------|--------------|
| 北海道電力 株式会社 | 滝川幹線増強ならびにOPGW共同工事 | 平成22年8月完成予定 |
| 北海道電力 株式会社 | 厚床変電所66KV電力用蓄電器増設 | 平成22年11月完成予定 |
| 北海道電力 株式会社 | 北口地中線増強のうち管路工事 | 平成22年12月完成予定 |
| 北海道電力 株式会社 | 七飯発電所187KV屋外配開改良工事 | 平成23年2月完成予定 |
| 札幌市役所 | 国庫補助事業8・4・35仮称札幌駅前通公共地下歩道 | 平成23年3月完成予定 |
| 独立行政法人国立病院機構 | 独立行政法人国立病院機構道北病院病棟等整備工事 | 平成23年3月完成予定 |

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注工事高実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
屋内配線工事	4,347,818	61.8
電力関連工事	4,183,915	125.3
合計	8,531,733	82.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
FA住宅環境設備機器	1,035,577	80.1
産業設備機器	1,119,215	60.2
合計	2,154,792	68.4

(注) 1 商品販売実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の商品販売実績及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	北電興業 株式会社	1,614,115千円	51.2%
当事業年度	北電興業 株式会社	793,742千円	36.8%

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

北海道の建設業界は、北海道開発局予算の大幅な削減等による公共投資の縮減や民間設備投資の激減により極めて厳しい市況環境の中で、財務体力の弱い企業からいよいよ本格的な淘汰・再編へと追い込まれていくと予想されます。

当社はこのような状況に対処するために、以下に努めてまいります。

収益力1%UP 全社活動の継続展開及び固定費削減による収益力の向上

技術提案営業力強化による売上規模の維持・拡大

人材の育成と生産性の向上

企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

4 【事業等のリスク】

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりです。

なお、当社はこれらの起こりうるリスクの可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

景気の変動について

景気動向の影響で、公共投資の縮小や設備投資の抑制等により、工事受注量の減少、過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合並びに原油・素材価格の上昇や賃金の上昇によるコスト高等で、当社の業績に悪影響が出る場合があります。

工事損失引当金について

厳しい受注環境が続いており今後も価格競争の激化が予想され、損失が見込まれる工事の受注が発生した場合には、工事損失引当金を計上することで業績に悪影響が生じる可能性があります。

法的規制について

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準の変更等によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手方の名称	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
三菱電機株式会社	代理店契約	標準機器製品	昭和59年4月1日から 1ヶ年	自動更新
	特約店契約	ビル電源機器、受発電設備、自家発電設備、CVCF設備	平成4年10月1日から 1ヶ年	自動更新
	取扱店契約	電子通信機器	平成4年10月1日から 1ヶ年	自動更新
三菱重工業株式会社	代理店契約	立体駐車場設備	平成2年8月17日から 1ヶ年	自動更新
川崎重工業株式会社	代理店契約	ガスタービン発電設備	昭和53年9月22日から 1ヶ年	自動更新
古河電気工業株式会社	代理店契約	電線類	平成5年4月1日から 1ヶ年	自動更新
三菱電機ホイス株式会社	販売店契約	電気ホイス	平成12年4月1日から 1ヶ年	自動更新

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産・負債・純資産の状況

当事業年度の総資産は、前期末比638,141千円(8.3%)減少の7,051,683千円となりました。

流動資産は、前期末比702,784千円(11.5%)減少の5,413,894千円、固定資産合計は、前期末比64,643千円(4.1%)増加の1,637,789千円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、立替金347,165千円、現金預金210,307千円、未成工事支出金150,185千円減少等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比27,400千円(2.3%)減少の1,161,427千円となりました。

この減少の主な要因は、建物等の減価償却費等によるものです。

投資その他の資産は、前期末比93,246千円(25.3%)増加の462,437千円となりました。

その主な増加の要因は、投資有価証券の評価差額及び繰延税金資産の増加等によるものです。

負債合計は、買掛債務399,596千円、未払金229,464千円、未成工事受入金223,870千円、未払法人税等173,083千円の減少等で、前期末比1,086,695千円(25.9%)減少の3,109,787千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金420,687千円の増加等で、前期末比448,554千円(12.8%)増加の3,941,895千円となりました。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(1)業績を参照願います。

(3) 現状と見通し

当社としては、営業体制の強化や市場価格に対応できるコスト体質改善を図り、採算性の向上に向けた原価管理の徹底、固定費の削減、業務効率化に積極的に取組み、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

(4) 流動性及び資金の状況

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、前掲「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の需要

当社の運転資金需要の主なものは、工事に係る材料費・外注費・経費、商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは従業員の人件費であります。

資金調達

運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入により資金調達することとしています。

工事部門においては、工事が竣工するまで入金されないことが多く、期中において不足資金を短期借入金として銀行より資金調達することがあります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、競争激化からくる価格低下、さらに原材料・商品の価格上昇を主因に、特に収益面で厳しい状況が続くものと予想されます。

当社としては、今後成長が期待されるリニューアル分野、新エネルギー分野、環境分野、情報通信分野、セキュリティ分野の積極的拡大を柱に、差別化技術の開発と原価低減の実現、メンテナンス事業の充実拡大、顧客満足を高める工事品質と製品の提供、協力会社の強化育成、人材の育成等に積極的に取り組んでまいります。

なお、上記における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第60期中には、重要な設備投資または設備の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 ・備品	土地 (面積㎡)	車両運搬 具	機械及び 装置	リース資 産	合計	
本社 (札幌市中央区)	全社	558,981	52,959	273,086 (2,633) [800]	173		10,016	895,217	161
函館支社 (北海道函館市)	屋内配線工事	1,452	585	11,200 (598)				13,237	4
旭川支社 (北海道旭川市)	屋内配線工事	49,214	1,213	44,775 (920)				95,203	10
東京支社 (東京都台東区)	屋内配線工事			()					2
釧路支社 (北海道釧路市)	屋内配線工事	16,947	485	17,577 (902) [270]				35,010	6
帯広支社 (北海道帯広市)	屋内配線工事	39,806	865	37,622 (1,340)		1,780		80,074	5
苫小牧支社 (北海道苫小牧市)	屋内配線工事	8,735	9	25,385 (694)				34,130	5
札幌白石流通セン ター (札幌市白石区)	電力関連工事	5,210		3,342 (1,879) [530]				8,552	2
計		680,347	56,118	412,990 (8,969) [1,600]	173	1,780	10,016	1,161,427	195

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 土地の一部を賃借しております。賃借料は2,142千円/年であります。土地の面積については、[]で外書きしております。
3 現在休止中の設備はありません。
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
コンピュータ関連一式		3年～5年	32,207	45,824

3 【設備の新設、除却等の計画】

セグメント別	事業所名	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着工年月	完成予定年月
電力関連工事	本社	機器工具の購入	10,000		10,000	平成22年6月	平成22年9月

- (注) 1 今後の所要額10,000千円は、自己資金を充当する予定であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,500,000	6,500,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,500,000	6,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月10日	800,000	6,500,000	90,000	840,687	136,400	687,087

(注) 一般募集(ブックビルディング方式による募集) 800,000株

発行価額	225円
引受価額	283円
資本組入額	112円50銭

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	2	55	1		532	597	
所有株式数(単元)		571	45	2,752	11		3,066	6,445	55,000
所有株式数の割合(%)		8.79	0.69	42.49	0.17		47.86	100.00	

(注) 自己株式104,295株は「個人その他」に104単元、「単元未満株式の状況」に295株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,736	26.71
北弘電社従業員持株会	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社内	382	5.89
伊藤 昌義	長野県飯田市	232	3.57
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	145	2.23
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	120	1.85
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	90	1.38
株式会社菱弘電設	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社内	80	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託口株式会社弘電社口	東京都港区浜松町2丁目11-3	70	1.08
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	70	1.08
小山 英太郎	東京都足立区	69	1.06
小山 和	東京都足立区	69	1.06
計		3,064	47.15

(注) 当社は自己株式104千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合1.60%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,341,000	6,341	同上
単元未満株式	普通株式 55,000		同上
発行済株式総数	6,500,000		
総株主の議決権		6,341	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式295株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目2-10	104,000		104,000	1.6
計		104,000		104,000	1.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月4日)での決議状況 (取得期間平成21年11月5日)	100,000	11,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	80,000	8,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総数	20,000	2,200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月17日)での決議状況 (取得期間平成22年5月18日)	80,000	13,680,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総数		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	70,000	11,970,000
提出日現在の未行使割合(%)	12.5	12.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500	60,000
当期間における取得自己株式	1,210	195,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月8日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	104,295		175,505	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月8日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラ充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針といたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに基本方針等を総合的に勘案し、1円増配の1株につき普通配当3円とすることにいたしました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための設備投資や将来の新事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	19,187	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	330	294	180	128	170
最低(円)	200	158	90	61	84

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	127	110	115	135	140	160
最低(円)	120	109	105	120	120	125

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 取締役社長		中野 章	昭和26年3月21日生	昭和48年4月 平成7年6月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	三菱電機株式会社入社 同社北海道支社電力部長 同社北海道支社副支社長 同社北海道支社長 当社取締役 当社取締役社長付 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	26	
代表取締役 常務取締役	経営企画 本部長	成田 政敏	昭和26年12月10日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年12月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	三菱電機株式会社入社 当社監査役 三菱電機株式会社東北支社総務部長 同社北海道支社総務部長 当社経営企画本部長付 当社取締役経営企画本部長 当社代表取締役常務経営企画本部長 就任(現任)	(注)5	5	
常務取締役	内線事業 本部長	矢田 彰	昭和24年8月31日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社内線事業部副事業部長 当社執行役員内線事業部副事業部長 当社執行役員苫小牧支社長 当社執行役員内線事業部副事業部長 当社執行役員内線事業部長 当社取締役内線事業部長 当社取締役内線事業本部長 当社常務取締役内線事業本部長就任 (現任)	(注)5	12	
常務取締役	電力事業 本部長	澤本 敏弘	昭和28年6月5日生	昭和51年4月 平成12年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年6月	北海道電力株式会社入社 同社室蘭支店室蘭電力所長 同社札幌支店電力部次長 同社函館統括電力センター所長兼函 館水力センター所長 当社電力事業部長付 当社取締役電力事業部長 当社取締役電力事業本部長 当社常務取締役電力事業本部長就任 (現任)	(注)5	5	
取締役	内線事業 本部 副本部長	稲村 尊史	昭和31年1月17日	昭和53年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社内線事業部内線営業二部長 当社内線事業本部副本部長 兼内線営業部長 当社執行役員内線事業本部副本部長 兼内線営業部長 当社取締役内線事業本部副本部長兼 内線営業部長就任(現任)	(注)5	4	
取締役		凧 房雄	昭和27年3月2日生	昭和50年4月 平成12年10月 平成16年10月 平成20年4月 平成20年6月	三菱電機株式会社入社 同社東北支社電力部長 同社四国支社電力部長 同社北海道支社支社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)5		
監査役	常勤	岩山 俊一	昭和25年4月7日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成22年6月	三菱電機株式会社入社 同社北海道支社総務部經理課選任 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		桶谷 治	昭和38年1月30日生	平成元年3月 平成3年4月 平成16年6月	弁護士開業 桶谷法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		福田 宏人	昭和38年6月16日生	平成21年4月 平成21年6月	三菱電機株式会社関係会社経営企 画担当部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								52

- (注) 1 取締役凧房雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役岩山俊一及び福田宏人並びに桶谷治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営の健全性を確保するために、コーポレート・ガバナンスを充実させ、意思決定のスピードアップと経営の効率化を進める一方、リスク管理体制の構築とコンプライアンスの徹底を図っております。また、経営の透明性を通じ株主及び顧客からの信頼に努めております。

(取締役会)

当社の取締役は、6名(常勤取締役5名)のうち社外取締役1名により構成されております。取締役会は、法令及び定款に定められた事項並びに重要な事項を決議し原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名(常勤監査役1名)全てが社外監査役で構成されております。また、法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。監査役会は、随時開催するとともに監査役会で作成した監査基本方針、監査基本計画書に基づき、取締役会のほか、必要時に応じ会議・委員会へ出席し、取締役会の職務の執行状況を監査・監視を行い、適時各場所にて業務執行の適法性及び財産の状況を調査しております。

(経営会議)

当社の経営会議は、常勤取締役及び役付執行役員で構成され、必要に応じ監査役の出席があります。原則として毎月1回開催し、必要がある場合は随時開催します。執行機能のうち会社経営及び業務の重要事項に関する方針、計画、戦略を討議し決定するとともに、重要事項のうち職務権限基準に定める取締役会に付議すべき事項については取締役会に報告され取締役会で決定されます。

(執行役員会)

当社は、平成12年6月に執行役員制度を導入し、業務執行の即応性を高めるため原則として毎月1回執行役員会を開催しております。

(会計監査人)

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において、監査業務を実施した公認会計士は、業務執行社員坂野健弥、内山敏彦、板垣博靖の3名であり、この他に補助者は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者2名、その他2名であります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役の任期は1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしています。また、社外チェックという観点からは社外監査役による監査を実施しており、経営監視機能の面で十分に機能する体制が整備されております。

なお、当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと捉えており、コンプライアンス規程のもと社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス体制を構築しております。半期ごとにコンプライアンス委員会で承認を得た活動計画は取締役会に報告され全社展開として取り組んでおり、定例的な活動状況やコンプライアンスに関する事項をコンプライアンス委員会で審議、報告する仕組みとなっております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、平成18年5月に「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」に基づき内部諸規程の整備をしており、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守等、定期的な調査・検証を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営危機を及ぼす可能性のある事象に直面した時の対応として、リスク範囲や所管部門をリスク管理規程に定め、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に対応できる体制となっております。

また、情報セキュリティや個人情報保護の観点から情報部門の統制のもと、情報管理諸規程類等を整備し、全社員への周知・徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査規程を定め、社長直轄の考査室に2名を配置しております。会社の業務活動の適正性の確認のため、内部諸規程等の整合性について内部監査を行う体制としており、監査結果については、業務を統括する社長及び執行役員会へ報告されます。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査・監視を行っております。また、監査の効率性と有効性を高めるべく、会計監査人及び考査室と連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役尻房雄氏及び社外監査役福田宏人氏は、当社の筆頭株主であるその他関係会社三菱電機株式会社の社員であります。同社は、当社工事部門の得意先であり、販売部門の仕入先という関係にあります。

尻房雄氏は、三菱電機株式会社北海道支社長を兼務しており、経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有していることから社外取締役として選任しております。

福田宏人氏は、三菱電機株式会社関係会社部の経営企画担当部長を兼務しており、豊富な経験と幅広い知識を有していることから社外監査役として選任しております。

岩山俊一氏は、その他関係会社である三菱電機株式会社を退職し、平成22年6月29日開催の定時株主総会において退任する弘本祐治氏(常勤監査役)に代わり新たに選任されました。同氏は、北海道支社の経理を長期に携わり経理部門で培われた専門的な知識・経験等を有していることから社外監査役として選任しております。

桶谷治氏は、法律事務所を開設し、弁護士として法務的観点から豊富な経験と幅広い知見を有していることから社外監査役として選任しております。また、独立役員として届け出ております。

機能及び役割としては、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で議案・審議等につき、適宜質問、助言を行い、いかに企業価値を高めていくかを期待しており、特に社外監査役には、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために法令上その選任が義務付けられていることを自覚し、積極的に監査に必要な情報入手に心掛けるとともに客観的に監査意見を表明することを期待しております。

また、選任状況の考え方については、目的に適うよう、独立性確保に留意し、企業経営者として豊富な経験に基づき、実践的な視点を持つ者及び社会・経済動向等に関する高い見識に基づき客観的な視点に立てる者を考えております。

なお、社外監査役はコンプライアンス委員会に出席し、倫理・遵法活動計画、内部通報等を確認するとともに、社長直轄の考査室、会計監査を行う会計監査人から定期的な報告を受け、監査の効率性・有効性を高めるべく相互の連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額 基本報酬(千円)	退職慰労金(千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	51,484	42,765	8,719	5
社外役員	7,877	7,317	560	4

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役5名(社外取締役1名含む)、社外監査役3名であります。取締役の人数及び支給額には平成21年6月26日開催の第59期定時株主総会終結の時を持って退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 3 退職慰労金には、当事業年度に計上した退職慰労引当金及び平成21年6月26日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって退任した退職慰労支給額(過年度までに計上した退職慰労引当金取崩し及び支給額の差額)が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、報酬の決定に際しては、役割・責任など職務の内容、また、業績等に見合った水準を勘案し決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
24銘柄 305,026千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	195,000	83,265	主要銀行のため
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	141,600	58,528	主要銀行のため
北海道電力(株)	13,300	23,860	企業間取引の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,260	19,727	主要銀行のため
三菱電機(株)	12,000	10,308	資本・業務提携を締結しているため
大成建設(株)	37,067	7,635	企業間取引の強化のため
(株)弘電社	33,000	6,270	同業他社の情報収集のため
北海道コカ・コーラボトリング(株)	10,000	4,500	企業間取引の強化のため
太平洋セメント(株)	29,740	3,985	企業間取引の強化のため
北海電気工事(株)	5,250	2,289	同業他社の情報収集のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)による連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しています。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,542,656	1,332,348
受取手形	³ 264,592	³ 142,278
完成工事未収入金	¹ 3,346,069	¹ 3,127,878
売掛金	251,730	506,024
商品	36,668	39,830
未成工事支出金	249,066	98,880
前払費用	9,847	9,262
立替金	384,823	37,658
繰延税金資産	-	90,103
その他	¹ 33,724	¹ 32,128
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	6,116,678	5,413,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,653,077	1,650,203
減価償却累計額	958,666	979,769
建物（純額）	694,411	670,434
構築物	71,898	71,898
減価償却累計額	60,287	61,985
構築物（純額）	11,610	9,913
機械及び装置	2,112	2,112
減価償却累計額	25	332
機械及び装置（純額）	2,087	1,780
車両運搬具	11,067	8,689
減価償却累計額	10,581	8,515
車両運搬具（純額）	485	173
工具、器具及び備品	522,739	503,530
減価償却累計額	457,087	447,411
工具、器具及び備品（純額）	65,652	56,118
土地	414,580	412,990
リース資産	-	12,520
減価償却累計額	-	2,504
リース資産（純額）	-	10,016
有形固定資産計	1,188,827	1,161,427
無形固定資産		
ソフトウェア	14,606	13,521
電話加入権	351	351
その他	168	51
無形固定資産計	15,126	13,924

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	261,664	324,718
関係会社株式	5,292	10,308
出資金	2,617	2,617
従業員に対する長期貸付金	380	112
破産更生債権等	10,545	10,423
長期前払費用	-	2,229
繰延税金資産	-	33,039
会員権等	16,402	16,402
その他	81,805	72,052
貸倒引当金	9,516	9,467
投資その他の資産計	369,190	462,437
固定資産合計	1,573,145	1,637,789
資産合計	7,689,824	7,051,683
負債の部		
流動負債		
支払手形	348,343	260,116
工事未払金	292,600	365,848
買掛金	1,447,061	1,062,444
リース債務	-	2,546
未払金	450,313	220,849
未払費用	21,088	17,162
未払法人税等	268,179	95,095
未払消費税等	52,215	13,920
未成工事受入金	287,681	63,811
前受金	68	68
預り金	29,870	35,714
賞与引当金	81,308	83,834
工事損失引当金	2,845	13,355
流動負債合計	3,281,576	2,234,769
固定負債		
リース債務	-	8,201
長期未払金	192,749	142,626
長期預り保証金	-	3,003
退職給付引当金	683,429	685,080
役員退職慰労引当金	28,821	26,200
環境対策引当金	9,907	9,907
固定負債合計	914,907	875,018
負債合計	4,196,483	3,109,787

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金	20,000	20,000
別途積立金	1,671,262	1,671,262
繰越利益剰余金	235,557	656,245
利益剰余金合計	2,004,755	2,425,442
自己株式	3,634	12,494
株主資本合計	3,528,916	3,940,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,575	1,151
評価・換算差額等合計	35,575	1,151
純資産合計	3,493,340	3,941,895
負債純資産合計	7,689,824	7,051,683

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 9,862,584	1 9,566,249
商品売上高	1 3,151,732	2,154,792
売上高合計	13,014,316	11,721,042
売上原価		
完成工事原価	1 8,461,204	1, 4 8,394,756
商品期首たな卸高	31,184	36,668
当期商品仕入高	2,937,449	1,951,455
合計	2,968,633	1,988,123
商品期末たな卸高	36,668	39,830
商品売上原価	1 2,931,964	1 1,948,293
売上原価合計	11,393,169	10,343,049
売上総利益		
完成工事総利益	1,401,379	1,171,493
商品売上総利益	219,767	206,499
売上総利益合計	1,621,147	1,377,992
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,234	50,082
従業員給料手当	1 607,672	1 490,186
退職金	81	1,682
退職給付費用	40,735	40,331
役員退職慰労引当金繰入額	9,083	7,747
法定福利費	71,431	57,352
福利厚生費	19,512	25,270
通信交通費	45,250	43,639
広告宣伝費	5,707	7,160
貸倒引当金繰入額	2,297	-
貸倒損失	-	2,387
交際費	16,587	15,694
寄付金	1,135	674
地代家賃	15,070	11,106
減価償却費	37,434	36,093
租税公課	37,170	34,516
荷造運搬費	1 24,204	1 22,667
雑費	158,301	148,993
販売費及び一般管理費合計	1,136,909	995,585
営業利益	484,237	382,407

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 3,884	1 3,541
受取配当金	6,979	4,700
受取賃貸料	4,099	4,099
保険解約返戻金	-	4,246
雑収入	5,387	7,126
営業外収益合計	20,349	23,714
営業外費用		
支払利息	478	558
環境対策費	2,089	-
雑支出	148	191
営業外費用合計	2,716	750
経常利益	501,871	405,371
特別利益		
固定資産売却益	-	2 344
貸倒引当金戻入額	1,986	-
受取補償金	10,000	-
特別利益合計	11,986	344
特別損失		
固定資産除却損	3 2,984	3 2,164
投資有価証券評価損	5,228	-
会員権評価損	400	-
リース解約損	13,807	-
貸倒引当金繰入額	4,435	-
減損損失	5 22,815	-
退職給付制度終了損	63,596	-
特別損失合計	113,267	2,164
税引前当期純利益	400,590	403,551
法人税、住民税及び事業税	261,515	93,055
法人税等調整額	-	123,143
法人税等合計	261,515	30,088
当期純利益	139,075	433,639

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,464,404	29.1	3,161,367	37.7
労務費					
外注費		4,285,203	50.7	3,513,549	41.8
経費		1,711,596	20.2	1,719,839	20.5
(うち人件費)		(899,133)	(10.6)	(901,933)	(10.7)
計		8,461,204	100.0	8,394,756	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっており、各工事ごとに実際原価を科目集計しておりますが、工事部門の経費(間接経費)は期中発生高を、直接作業時間に基づき配賦単価を乗じて完成工事原価及び未成工事支出金へ配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,687	840,687
当期末残高	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	687,087	687,087
当期末残高	687,087	687,087
その他資本剰余金		
前期末残高	21	21
当期末残高	21	21
資本剰余金合計		
前期末残高	687,108	687,108
当期末残高	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	77,935	77,935
当期末残高	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期末残高	20,000	20,000
別途積立金		
前期末残高	1,671,262	1,671,262
当期末残高	1,671,262	1,671,262
繰越利益剰余金		
前期末残高	96,482	235,557
当期変動額		
剰余金の配当	-	12,952
当期純利益	139,075	433,639
当期変動額合計	139,075	420,687
当期末残高	235,557	656,245
利益剰余金合計		
前期末残高	1,865,680	2,004,755
当期変動額		
剰余金の配当	-	12,952
当期純利益	139,075	433,639
当期変動額合計	139,075	420,687
当期末残高	2,004,755	2,425,442

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,960	3,634
当期変動額		
自己株式の取得	673	8,860
当期変動額合計	673	8,860
当期末残高	3,634	12,494
株主資本合計		
前期末残高	3,390,514	3,528,916
当期変動額		
剰余金の配当	-	12,952
当期純利益	139,075	433,639
自己株式の取得	673	8,860
当期変動額合計	138,401	411,827
当期末残高	3,528,916	3,940,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,780	35,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,355	36,727
当期変動額合計	76,355	36,727
当期末残高	35,575	1,151
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,780	35,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,355	36,727
当期変動額合計	76,355	36,727
当期末残高	35,575	1,151
純資産合計		
前期末残高	3,431,294	3,493,340
当期変動額		
剰余金の配当	-	12,952
当期純利益	139,075	433,639
自己株式の取得	673	8,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,355	36,727
当期変動額合計	62,045	448,554
当期末残高	3,493,340	3,941,895

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	11,829,781	10,228,551
原材料又は商品の仕入れによる支出	4,387,687	3,894,673
人件費の支出	1,445,571	1,753,573
外注費の支出	4,244,130	3,320,518
その他の営業支出	1,119,143	1,121,833
小計	633,250	137,954
利息及び配当金の受取額	10,864	8,187
利息の支払額	478	559
受取賃貸料	4,079	4,099
法人税等の支払額	17,308	274,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,407	125,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,110	47,245
有形固定資産の売却による収入	164	2,984
投資有価証券の取得による支出	14,042	31,200
投資有価証券の売却による収入	23,713	-
保険積立金の解約による収入	-	14,321
貸付けによる支出	-	2,700
貸付金の回収による収入	1,070	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,795	62,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	190,000
短期借入金の返済による支出	150,000	190,000
自己株式の取得による支出	674	8,860
リース債務の返済による支出	-	2,321
配当金の支払額	-	11,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	674	23,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	633,528	210,308
現金及び現金同等物の期首残高	909,128	1,542,656
現金及び現金同等物の期末残高	1,542,656	1,332,348

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 当事業年度において、上記に該当する新規のリース取引はないため、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行するため、平成21年3月に規程を改訂しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損を特別損失に63,596千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>
5 収益費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。</p> <p>ただし、長期請負工事(工期1年以上で請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は2,668,804千円、完成工事原価は2,241,869千円であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月17日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより売上高は93,180千円、売上総利益、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益はそれぞれ94千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 22,552千円 その他流動資産 9,497千円 その他投資等 63,052千円 買掛金 23,383千円 未払金 1,822千円	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 2,913千円 その他流動資産 5,562千円 その他投資等 64,304千円 買掛金 64,560千円 未払金 1,848千円
2 担保資産 投資有価証券 5,700千円 (取引先の優先債務に対する保証金 5,700千円)	2
3 受取手形裏書譲渡高は370,943千円であります。	3 受取手形裏書譲渡高は191,936千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
1 このうち関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりであります。 完成工事高 401,118千円 商品売上高 160千円 仕入高(外注費を含む) 962,813千円 商品売上原価 77,068千円 従業員給料手当 5,672千円 運賃保管料他 19,103千円 受取利息 1,349千円	1 このうち関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりであります。 完成工事高 233,418千円 仕入高(外注費を含む) 914,737千円 商品売上原価 70,670千円 従業員給料手当 4,053千円 運賃保管料他 17,700千円 受取利息 1,251千円												
2	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輛運搬具 105千円 建物 238千円 計 344千円												
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,757千円 機械及び装置 558千円 建物 668千円 計 2,984千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,847千円 建物 316千円 計 2,164千円												
4	4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 13,355千円												
5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市</td> <td>9,015千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>函館市</td> <td>13,800千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として共用資産と支社単位に、賃貸資産及び遊休資産については、個別にグループ化して減損損失の判定を行いました。 その結果、地価の下落等により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,815千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しています。	用途	種類	場所	減損損失	賃貸資産	土地	札幌市	9,015千円	遊休資産	土地	函館市	13,800千円	5
用途	種類	場所	減損損失										
賃貸資産	土地	札幌市	9,015千円										
遊休資産	土地	函館市	13,800千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,500,000			6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	16,725	7,070		23,795

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加7,070株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,952	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,500,000			6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	23,795	80,500		104,295

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得80,000株及び単元未満株式500株の買取りによる増加

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,952	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,187	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,542,656千円	現金預金勘定 1,332,348千円
現金及び現金同等物 1,542,656千円	現金及び現金同等物 1,332,348千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 業務用サーバ(工具、器具及び備品) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,264</td> <td>5,088</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>171,948</td> <td>92,386</td> <td>79,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,212</td> <td>97,475</td> <td>79,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,264	5,088	175	工具、器具及び備品	171,948	92,386	79,562	合計	177,212	97,475	79,737	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>147,368</td> <td>103,808</td> <td>43,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	147,368	103,808	43,560
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	5,264	5,088	175																						
工具、器具及び備品	171,948	92,386	79,562																						
合計	177,212	97,475	79,737																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	147,368	103,808	43,560																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,173</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,389千円	1年超	48,784	合計	81,173	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,790千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,589</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,790千円	1年超	16,799	合計	44,589												
1年内	32,389千円																								
1年超	48,784																								
合計	81,173																								
1年内	27,790千円																								
1年超	16,799																								
合計	44,589																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,082</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,531</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,613千円	減価償却費相当額	36,082	支払利息相当額	2,531	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,666</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,364</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,207千円	減価償却費相当額	30,666	支払利息相当額	1,364												
支払リース料	38,613千円																								
減価償却費相当額	36,082																								
支払利息相当額	2,531																								
支払リース料	32,207千円																								
減価償却費相当額	30,666																								
支払利息相当額	1,364																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(金融商品関係)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に必要な資金が生じた場合は、銀行借入により調達します。また、短期的な運転資金は、毎月の資金残高を勘案し、銀行借入により調達しております。

一般的余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、余資の運用に伴うリスク負担を回避することを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、短期間の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、与信管理規程に従い、各部門における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクは、各部門からの報告等に基づき、担当部署において適時資金計画を作成し、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金預金	1,332,348	1,332,348	
(2) 受取手形	142,278	142,278	
(3) 売掛金	506,024	506,024	
(4) 完成工事未収入金	3,127,878	3,127,878	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	192,656	192,656	
(6) 関係会社株式	10,308	10,308	
(7) 支払手形	(260,116)	(260,116)	
(8) 買掛金	(1,062,444)	(1,062,444)	
(9) 工事未払金	(365,848)	(365,848)	

(＊) 負債に計上されてるものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金預金及び(2)受取手形及び(3)売掛金並びに(4)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券及び(6)関係会社株式

これらの時価ついて、株式は取引所の価格、社債については基準気配によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 支払手形及び(8)買掛金並びに(9)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額132,062千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金預金	1,332,348			
受取手形	142,278			
売掛金	506,024			
完成工事未収入金	3,127,878			
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの (社債)			30,000	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23,536	33,967	10,430
債券			
その他			
小計	23,536	33,967	10,430
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	146,933	100,927	46,006
債券			
その他			
小計	146,933	100,927	46,006
合計	170,470	134,894	35,575

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,228千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	132,062
合計	132,062

当事業年度(平成22年3月31日)

その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	128,587	109,280	19,307
債券	30,000	30,000	0
その他			
小計	158,587	139,280	19,307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	44,376	62,532	18,155
債券			
その他			
小計	44,376	62,532	18,155
合計	202,964	201,812	1,151

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額132,062千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。(簡便法)</p> <p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p>退職一時金</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">683,429千円</td> </tr> <tr> <td>(退職給付引当金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>当社は、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">156,688千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移換額</td> <td style="text-align: right;">220,285</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">63,596</td> </tr> </table> <p>なお、当該退職給付引当金の減少額は、退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。</p> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は220,285千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額220,285千円は、未払金、長期未払金に計上しております。</p> <p>厚生年金基金</p> <p>北海道電気工業厚生年金基金(総合設立型)に加入</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 年金資産額 (平成21年3月31日)</td> <td style="text-align: right;">15,324,945千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 給与総額(基金全体額)</td> <td style="text-align: right;">1,467,950</td> </tr> <tr> <td>ハ 給与総額(当社分)</td> <td style="text-align: right;">78,580</td> </tr> <tr> <td>ニ 年金資産残高 (イ×ハ÷ロ)</td> <td style="text-align: right;">820,350</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112,445千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	683,429千円	(退職給付引当金)		退職給付債務の減少額	156,688千円	年金資産の移換額	220,285	退職給付引当金の減少額	63,596	イ 年金資産額 (平成21年3月31日)	15,324,945千円	ロ 給与総額(基金全体額)	1,467,950	ハ 給与総額(当社分)	78,580	ニ 年金資産残高 (イ×ハ÷ロ)	820,350	簡便法による退職給付費用	112,445千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定拠出年金制度並びに退職一時金制度を設けております。(簡便法)</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <p>退職一時金</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">685,080千円</td> </tr> <tr> <td>(退職給付引当金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>厚生年金基金</p> <p>北海道電気工業厚生年金基金(総合設立型)に加入</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 年金資産額 (平成22年3月31日)</td> <td style="text-align: right;">17,699,198千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 給与総額(基金全体額)</td> <td style="text-align: right;">1,444,224</td> </tr> <tr> <td>ハ 給与総額(当社分)</td> <td style="text-align: right;">82,944</td> </tr> <tr> <td>ニ 年金資産残高 (イ×ハ÷ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,016,492</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,673千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">44,128</td> </tr> <tr> <td>ハ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">10,510</td> </tr> <tr> <td>簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115,312</td> </tr> </table>	退職給付債務	685,080千円	(退職給付引当金)		イ 年金資産額 (平成22年3月31日)	17,699,198千円	ロ 給与総額(基金全体額)	1,444,224	ハ 給与総額(当社分)	82,944	ニ 年金資産残高 (イ×ハ÷ロ)	1,016,492	イ 簡便法による退職給付費用	60,673千円	ロ 厚生年金基金拠出金	44,128	ハ 確定拠出年金への掛金支払額	10,510	簡便法による退職給付費用	115,312
退職給付債務	683,429千円																																								
(退職給付引当金)																																									
退職給付債務の減少額	156,688千円																																								
年金資産の移換額	220,285																																								
退職給付引当金の減少額	63,596																																								
イ 年金資産額 (平成21年3月31日)	15,324,945千円																																								
ロ 給与総額(基金全体額)	1,467,950																																								
ハ 給与総額(当社分)	78,580																																								
ニ 年金資産残高 (イ×ハ÷ロ)	820,350																																								
簡便法による退職給付費用	112,445千円																																								
退職給付債務	685,080千円																																								
(退職給付引当金)																																									
イ 年金資産額 (平成22年3月31日)	17,699,198千円																																								
ロ 給与総額(基金全体額)	1,444,224																																								
ハ 給与総額(当社分)	82,944																																								
ニ 年金資産残高 (イ×ハ÷ロ)	1,016,492																																								
イ 簡便法による退職給付費用	60,673千円																																								
ロ 厚生年金基金拠出金	44,128																																								
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	10,510																																								
簡便法による退職給付費用	115,312																																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,801,523千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,773,853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,972,329</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 5.35%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、資産の運用悪化等による積立不足額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。 なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	19,801,523千円	年金財政計算上の 給付債務の額	22,773,853	差引額	2,972,329	<p>4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,095,463千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,180,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,084,693</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 5.74%</p> <p>補足説明 同左</p>	年金資産の額	15,095,463千円	年金財政計算上の 給付債務の額	22,180,156	差引額	7,084,693
年金資産の額	19,801,523千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	22,773,853												
差引額	2,972,329												
年金資産の額	15,095,463千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	22,180,156												
差引額	7,084,693												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">276,105千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">134,695千円</td></tr> <tr><td>未払期末手当</td><td style="text-align: right;">94,095千円</td></tr> <tr><td>長期未払退職給付</td><td style="text-align: right;">77,870千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,848千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,968千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,001千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,643千円</td></tr> <tr><td>未払退職給付</td><td style="text-align: right;">11,124千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,396千円</td></tr> <tr><td>進行基準損失計上額</td><td style="text-align: right;">4,263千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">4,002千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,827千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,301千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,145千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table>	退職給付引当金	276,105千円	減損損失	134,695千円	未払期末手当	94,095千円	長期未払退職給付	77,870千円	賞与引当金	32,848千円	未払事業税	16,968千円	投資有価証券評価損	12,001千円	役員退任慰労引当金	11,643千円	未払退職給付	11,124千円	一括償却資産	6,396千円	進行基準損失計上額	4,263千円	環境対策引当金	4,002千円	貸倒引当金	3,827千円	その他	9,301千円	繰延税金資産小計	695,145千円	評価性引当額	695,145千円	繰延税金資産合計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">276,772千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">141,741千円</td></tr> <tr><td>長期未払退職給付</td><td style="text-align: right;">57,620千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,869千円</td></tr> <tr><td>未払期末手当</td><td style="text-align: right;">25,520千円</td></tr> <tr><td>未払退職給付</td><td style="text-align: right;">14,597千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,001千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,055千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,584千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,408千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,395千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">4,002千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,813千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609,980千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,837千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,143千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	276,772千円	減損損失	141,741千円	長期未払退職給付	57,620千円	賞与引当金	33,869千円	未払期末手当	25,520千円	未払退職給付	14,597千円	投資有価証券評価損	12,001千円	一括償却資産	11,055千円	役員退職慰労引当金	10,584千円	未払事業税	5,408千円	工事損失引当金	5,395千円	環境対策引当金	4,002千円	貸倒引当金	3,813千円	その他	7,596千円	繰延税金資産小計	609,980千円	評価性引当額	486,837千円	繰延税金資産合計	123,143千円
退職給付引当金	276,105千円																																																																				
減損損失	134,695千円																																																																				
未払期末手当	94,095千円																																																																				
長期未払退職給付	77,870千円																																																																				
賞与引当金	32,848千円																																																																				
未払事業税	16,968千円																																																																				
投資有価証券評価損	12,001千円																																																																				
役員退任慰労引当金	11,643千円																																																																				
未払退職給付	11,124千円																																																																				
一括償却資産	6,396千円																																																																				
進行基準損失計上額	4,263千円																																																																				
環境対策引当金	4,002千円																																																																				
貸倒引当金	3,827千円																																																																				
その他	9,301千円																																																																				
繰延税金資産小計	695,145千円																																																																				
評価性引当額	695,145千円																																																																				
繰延税金資産合計																																																																					
退職給付引当金	276,772千円																																																																				
減損損失	141,741千円																																																																				
長期未払退職給付	57,620千円																																																																				
賞与引当金	33,869千円																																																																				
未払期末手当	25,520千円																																																																				
未払退職給付	14,597千円																																																																				
投資有価証券評価損	12,001千円																																																																				
一括償却資産	11,055千円																																																																				
役員退職慰労引当金	10,584千円																																																																				
未払事業税	5,408千円																																																																				
工事損失引当金	5,395千円																																																																				
環境対策引当金	4,002千円																																																																				
貸倒引当金	3,813千円																																																																				
その他	7,596千円																																																																				
繰延税金資産小計	609,980千円																																																																				
評価性引当額	486,837千円																																																																				
繰延税金資産合計	123,143千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の計上</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	2.2%	評価性引当額の計上	18.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の計上</td><td style="text-align: right;">51.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	2.2%	評価性引当額の計上	51.7%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																				
住民税均等割	2.2%																																																																				
評価性引当額の計上	18.9%																																																																				
その他	1.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																				
住民税均等割	2.2%																																																																				
評価性引当額の計上	51.7%																																																																				
その他	1.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5%																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、開示対象範囲の変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820,770	電気機械器 具製造販売	(被所有) 直接 27.04%	電気設備工 事	電気設備工 事の完成	401,118	完成工事未 収入金	22,552
						商品売上	商品売上	160		
						商品の仕入	商品の仕入 (外注費を含 む)	962,813	買掛金	23,383
						受取手数料	受取手数料 (商品売上原 価)	77,068	その他流動資 産	9,497
						運賃保管料	運賃保管料他	19,103	未払金	1,365
						受入出向者に 対する支払人 件費	受入出向者に 対する支払人 件費	5,672	未払金	456
						差入保証金の 受取利息	差入保証金の 受取利息	1,349	その他投資等 (差入保証 金)	63,052

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
- (2) 商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。
- (3) 受取手数料及び運賃保管料他は、他の代理店と同様に、同社の定める料率によっております。
- (4) 支払人件費は、本人の人件費、人件副費を勘案し相当額を支払っております。
- (5) 保証金の差入れについては、同社との代理店契約等に基づき相当額を差入れております。
- (6) 差入れ保証金の受取利息については、市場金利に基づく利率によっております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	三菱電機住環 境システムズ (株)	東京都 台東区	2,627,000	照明電材住 宅設備機器 販売	なし	商品売上	商品売上	6,091	売掛金	436
						商品の仕入	商品の仕入 (外注費を含 む)	48,607	買掛金	8,615
									支払手形	15,822

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱電機(株)	東京都 千代田 区	175,820,770	電気機械 器具製造 販売	(被所有) 直接 27.38%	兼任2名 転籍2名	電気設備 工事	電気設備工 事の完成	233,418	完成工事 未収入金	2,913
							商品の仕入	商品の仕入 (外注費を 含む)	914,737	買掛金	64,560
							受取手数料	受取手数料 (商品売上 原価)	70,670	その他流動 資産	5,562
							運賃保管料	運賃保管料 他	17,700	未払金	1,618
							受入出向者 に対する支 払人件費	受入出向者 に対する支 払人件費	4,053	未払金	230
							差入保証金 の受取利息	差入保証金 の受取利息	1,251	その他投資 等(差入保 証金)	64,304

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
- (2) 商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。
- (3) 受取手数料及び運賃保管料他は、他の代理店と同様に、同社の定める料率によっております。
- (4) 支払人件費は、本人の人件費、人件副費を勘案し相当額を支払っております。
- (5) 保証金の差入れについては、同社との代理店契約等に基づき相当額を差入れております。
- (6) 差入れ保証金の受取利息については、市場金利に基づく利率によっております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	三菱電機住環 境システムズ (株)	東京都 台東区	2,627,000	照明電材住 宅設備機器 販売	なし	なし	商品売上	商品売上	4,138	売掛金	819
							商品の仕 入	商品の仕入 (外注費を 含む)	27,544	買掛金	5,022
										支払手形	5,750

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	539円41銭	616円33銭
1株当たり当期純利益	21円46銭 潜在株式が存在しないため記載して おりません。	67円31銭 潜在株式が存在しないため記載して おりません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 139,075千円 普通株式に係る当期純利益 139,075千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 433,639千円 普通株式に係る当期純利益 433,639千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 6,479千株	普通株式の期中平均株式数 6,442千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	195,000	83,265
		(株)クリーンリバー	10,000	67,000
		(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	141,600	58,528
		北海道電力(株)	13,300	23,860
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,260	19,727
		大成建設(株)	37,067	7,635
		(株)弘電社	33,000	6,270
		さらきとまない風力(株)	114	5,700
		北海道コカ・コーラボトリング(株)	10,000	4,500
		(株)札幌都市開発公社	8,000	4,000
		その他13銘柄	72,302	14,231
		小計	560,643	294,718
		計	560,643	294,718

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第22回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	30,000	30,000
		小計	30,000	30,000
		計	30,000	30,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,653,077	8,655	11,529	1,650,203	979,769	31,608	670,434
構築物	71,898			71,898	61,985	1,697	9,913
機械及び装置	2,112			2,112	332	306	1,780
車両運搬具	11,067		2,377	8,689	8,515	146	173
工具、器具及び備品	522,739	12,085	31,294	503,530	447,411	19,770	56,118
土地	414,580		1,590	412,990			412,990
リース資産		12,520		12,520	2,504	2,504	10,016
有形固定資産計	2,675,477	33,260	46,792	2,661,946	1,500,518	56,034	1,161,427
無形固定資産							
ソフトウェア	18,236	2,408	1,330	19,314	5,792	3,492	13,521
電話加入権	351			351			351
その他	2,176		494	1,682	1,631	117	51
無形固定資産計	20,764	2,408	1,824	21,348	7,423	3,609	13,924
長期前払費用		2,229		2,229			2,229
繰延資産							
繰延資産計							

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	81,308	83,834	81,308		83,834
貸倒引当金	12,016	2,500	48	2,500	11,967
役員退職慰労引当金	28,821	7,747	10,368		26,200
工事損失引当金	2,845	13,355	2,845		13,355
環境対策引当金	9,907				9,907

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

a 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,799
預金	
当座預金	1,293,636
普通預金	36,235
別段預金	677
計	1,330,549
合計	1,332,348

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 月寒製作所	25,116
株式会社 石山組	15,225
株式会社 前田電機製作所	12,846
拓北電業 株式会社	11,088
田中・(湧)西村・草別経常建設共同企業体	10,000
その他	68,002
合計	142,278

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	53,735
" 5月	29,091
" 6月	9,824
" 7月	27,370
" 8月	22,255
" 9月	
" 10月以降	
合計	142,278

c 完成工事未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道開発局	1,127,667
北海道電力 株式会社	572,635
日本赤十字社	155,056
大林・伊藤・岩田地崎・丸彦渡辺・中山・田中共同企業体	142,317
北海道警察本部	141,750
その他	988,451
合計	3,127,878

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,346,069	10,044,561	10,262,752	3,127,878	76.6	117.6

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北電興業 株式会社	255,328
北海道電力 株式会社	78,519
エネック 株式会社	34,198
北海電気工事 株式会社	15,118
株式会社 月寒製作所	13,769
その他	109,091
合計	506,024

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
251,730	2,262,532	2,008,237	506,024	79.9	61.1

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

e 商品

区分	金額(千円)
FA住宅環境設備機器	39,671
産業設備機器	158
合計	39,830

f 未成工事支出金

前期末残高 (千円)	当期支出高 (千円)	完成工事原価への振替高 (千円)	当期末残高 (千円)
249,066	8,244,570	8,394,756	98,880

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	28,442	千円
外注費	35,030	
経費	35,407	
計	98,880	

g 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 菱弘電設	38,392
株式会社 オーテック	19,566
北海道富士電機 株式会社	14,485
日本テクロ 株式会社	14,452
石垣電材 株式会社	9,635
その他	163,584
合計	260,116

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	73,744
" 5月	72,051
" 6月	30,692
" 7月	83,628
" 8月	
" 9月	
" 10月以降	
合計	260,116

h 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社 菱弘電設	75,525
東光電気工事 株式会社	40,746
株式会社 コハタ	36,750
有限会社 鈴木電気工業	29,001
株式会社 陽光電設	25,305
その他	158,520
合計	365,848

i 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 ビスカス	263,957
日本テクロ 株式会社	210,284
北海日立電線機販 株式会社	78,296
三菱電機 株式会社	53,325
北海道三菱電機販売 株式会社	43,277
その他	413,303
合計	1,062,444

j 未成工事受入金

前期末残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替高 (千円)	当期末残高 (千円)
287,681	9,342,379	9,566,249	63,811

k 退職給付引当金

財務諸表等の注記「退職給付関係」を参照して下さい。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	1,298	1,696	3,630	5,095
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額()(百万円)	137	28	345	224
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	139	31	343	261
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	21.61	4.79	53.45	40.86

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主に有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日北海道財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日北海道財務局長に提出。

第60期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日北海道財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第60期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年11月13日北海道財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成21年11月5日 至 平成21年11月5日) 平成21年12月11日北海道財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年5月18日 至 平成22年5月18日) 平成22年6月11日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社北弘電社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健 弥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博 靖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北弘電社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社北弘電社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社北弘電社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健 弥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博 靖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北弘電社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社北弘電社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。